

(1)所管事業の評価

総合評価の割合	 期待を上回る 0.0%	 概ね順調 85.0%	 限定的効果 0.0%	 成果不十分 15.0%
---------	--	---	---	--

(2)所管事業のコスト(単位:千円)

	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8見込	R4～R7 合計	事業費に占める 一般財源の比率
事業費 総額	348,234	371,080	380,683	475,301	475,301	1,575,298	92.2%
市の実質負担額 総額	315,726	342,840	350,951	442,183	587,064	1,451,700	

				重点P	1	総合評価	概ね順調		
No.	03040	事業名	成田空港の活用		事業コード	3100	担当課	企画政策課	
事業概要	日本の空の玄関口として国内、海外問わず多くの人が利用する成田空港を活用した効果的な情報発信を通じて、産業や観光の振興に取り組む。そのため、成田空港の活力、そして空港を中心とした広域的な人・物・財の流れの創出という新たな可能性を千葉県経済の活性化につなげるために、官民が連携して事業を推進していくことを目的とする成田空港活用協議会（以下、「活用協議会」という。）に参加し、その活動を通じて市のPR等を行い、認知度を高める。								
経緯等	成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組を「オール千葉」で一丸となって進めるべく、県内の経済団体、企業（観光、産業、交通その他の団体）、地方自治体で組織する成田空港活用協議会が設立されたことにより、市のPR等を行うために活用協議会に参加。空港が機能強化されることで、空港周辺9市町だけでなく東総地域への波及効果が望まれる。								
ロジックモデル	活動・実施内容			産出(アウトプット)		成果(アウトカム)			
	・ 総会、セミナーの参加 ・ 活用協議会が主催するイベントの参加 ・ パンフレットやノベルティグッズを提供し、活用協議会が主催するイベント等で掲出・配布してもらい、情報発信を行う。			・ イベントの来場者数 ・ パンフレットやノベルティグッズの配布部数		・ 市の認知度向上 ・ 観光客、関係人口、移住者の増加 ・ 経済活性化			
指標				R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	成田空港活用協議会の総会、セミナーへの参加回数		1	1	1	1	1	1
	活動指標イ	成田空港活用協議会の開催事業等への参加回数		0	0	1	0	1	1
	成果指標ア	成田空港活用協議会開催事業等への参加人数（参加事業のみ）		0	0	3,000	0	3,000	3,000
	成果指標イ	パンフレット・ノベルティグッズの提供部数		0	20	20	160	200	300
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額			50	50	50	50	50	
	その他(補助金・地方債等)			0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)			50	50	50	50	50	
課題等	活用協議会の開催する事業で、市が参加することが適当とされる事業の数が少ないため、活動が制限されている。								
令和8年度方針	・ 今後再開も含めて開催されるイベント等に積極的に参加し、旭市の情報発信を行う。また、旭市の情報発信ができる機会が増えるよう要望する。 ・ 空港の機能強化による地域の一体的発展とインバウンド需要に向け、市としての方向性について、外部組織の意見等を取り入れた調査研究を行っていく。								

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	12010	事業名	生涯活躍のまち推進事業		事業コード	-	担当課	企画政策課
事業概要	人口減少と少子高齢化に歯止めをかけるため、公民連携体制により、旭市にしかない、旭市ならではの“魅力とライフスタイル”の創出・提供を図り、市全体の活性化につなげるための拠点づくりに取り組みます。							
経緯等	公立病院では最大規模の旭中央病院を核とした「安心」「暮らし」「交流」といった機能を持つ持続可能で魅力的なまちづくりを行うことにより、若年世代の流出抑制と流入促進を図り、人口減少と少子高齢化に歯止めをかけるため。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	多世代交流施設「おひさまテラス」を中心とした事業展開		地域団体等と連携しながら交流・活躍の場の提供するとともに、イベント等の情報を発信する。			来館者の増加 移住、定住の促進		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	イベント実施回数	174	137	138	193	200	200
	活動指標イ	おひさまテラスサイト情報発信回数	68	82	73	111	120	120
	成果指標ア	来館者数	253772	182237	162731	170777	178000	200000
	成果指標イ	移住相談件数	160	176	165	232	240	250
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		133,771	122,528	120,674	118,575	115,952	
	その他(補助金・地方債等)		9,000	6,750	0	0	0	
	歳出額(総額)		142,771	129,278	120,674	118,575	115,952	
課題等	・経済情勢の変動に伴う突発的なリスク（電気などの物価高騰）による施設運営に対する影響 ・将来的な大規模施設修繕の検討 ・施設稼働率の向上							
令和8年度の方針	・来館を促すため、年齢層に即した集客策を指定管理者と連携しながら実施する。							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	12020	事業名	ローカルチャレンジャー育成プログラム推進		事業コード	-	担当課	企画政策課
事業概要	趣味や特技を生かした地域貢献や小商い等の将来設計を考える講座を実施し、小規模な起業・創業や中心市街地等における遊休不動産を活用したまちづくりの機運醸成につなげるなど、地域の活性化を目指した取り組みを実施します。							
経緯等	おひさまテラスは、生涯活躍のまち事業の「交流」機能の中核を担う施設として、多様な主体が出会い、つながる機会の創出を目指している。このような交流を具体的な活動や地域課題の解決につなげることで、おひさまテラスを単なる交流の場だけでなく、地域で活動する人材を生み出す場とするため。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	趣味や特技を生かした地域貢献や小商い等の将来設計を考える講座の実施		プログラム参加者数 ワークショップ開催回数			受講者による自主的なイベント開催件数 地域活動を行った又は行っている受講者数		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	プログラム参加者数	23	13	5	10	10	10
	活動指標イ	ワークショップ開催回数	5	5	5	5	5	5
	成果指標ア	受講者による自主的なイベント開催件数	0	0	1	1	1	1
	成果指標イ	地域活動を行った又は行っている受講者数(累計)	11	22	24	31	35	40
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		1,830	1,350	2,244	2,245	2,255	
	その他(補助金・地方債等)		1,800	1,350	0	0	0	
	歳出額(総額)		3,630	2,700	2,244	2,245	2,255	
課題等	・プログラムの周知・啓発 ・プログラム参加者の確保 ・市商業振興施策との接続							
令和8年針年度	・プログラムを開催するとともに、引き続きおひさまテラスを受講者の小さな実践の場として活用する。							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	13010	事業名	定住促進奨励金交付事業		事業コード	4520	担当課	企画政策課
事業概要	定住を目的に新たに本市へ転入し、新築住宅の建設・購入又は中古住宅を購入した人に対し、移住費用の一部として最大150万円を交付します。							
経緯等	本市の人口構造は転出数が転入数を上回る転出超過となっており、定住人口の確保のため、平成25年度に開始した。旭市における魅力を発信し、市内で暮らすことの意欲を高めるため、市内に新たに住宅を取得し、移住・定住する方を支援することで、人口増加または人口減少を緩和し地域経済や住民活動の活性化に資することを目的としている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・転入・転出時に必ず手続きが発生する部署と連携し、窓口で渡す書類等に奨励金案内のチラシを同封する。 ・市内不動産・工務店連携（住宅購入希望者へチラシを確実に手渡してもらうよう協力依頼を行う。）		・同封チラシの配布枚数：転入・転出関連書類に同封した案内の数。 ・協力店舗数：チラシ配布に協力同意を得た事業者数。 同封チラシの配布枚数：転入・転出関連書類に同封した案内の数。			認知の質の向上：住宅購入を検討している「ターゲット層」に、情報の取りこぼしなく制度が届く。申請の意欲向上：制度を知った層が「移住（住宅取得）」を選択する動機付けとなり、市への転入者数（住宅取得者）が増加する。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	不動産・住宅関連事業者へのチラシ配布数	0	0	0	450	450	500
	活動指標イ	窓口および書類送付時におけるチラシ配布数	100	100	100	100	100	100
	成果指標ア	定住促進奨励金の交付件数	71	48	45	43	42	56
	成果指標イ	申請者に対する「本制度が転入のきっかけになった」アンケートの回答比率	57	69	72	80	83	90
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		50,720	35,100	30,730	29,200	30,100	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		50,720	35,100	30,730	29,200	30,100	
課題等	周知不足。本制度が転入のきっかけの一助になるよう移住相談会等でのPRも必要。							
令和8年方針	若者世帯住宅取得奨励金と併せて要綱を見直す。							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	13020	事業名	若者世帯住宅整備支援金		事業コード	4520	担当課	企画政策課
事業概要	市内に在住の若者（39歳以下）が、定住する意思をもって市内事業者から新築住宅を取得した場合に最大100万円の奨励金を交付し、少子化対策及び地域経済の活性化を図ります。							
経緯等	本市の人口構造は転出数が転入数を上回る転出超過となっており、定住人口の確保のため、市外に家を建て転出する40歳未満の年齢層の抑制を目的に令和4年度から開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・市内不動産、工務店連携（住宅購入希望者へチラシを確実に手渡してもらうよう協力依頼を行う。） ・市公式SNSやHPでの周知		・協力事業者数 ・配布したチラシ枚数 ・SNSの表示回数（インプレッション数）やシェア数 ・窓口での制度説明回数			・市内建築件数の増加による地域経済の活性化 ・「若者が住みやすい街」という地域認知度の向上 ・対象年齢層の市内定住比率の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	不動産・住宅関連事業者へのチラシ配布数	38か所	0	0	0	300枚	300
	活動指標イ	SNS等による拡散件数（投稿数）	1	1	1	1	2	3
	成果指標ア	若者世帯住宅取得奨励金交付件数	26	23	17	18	20	26
	成果指標イ	市民アンケートで「ずっと住み続けたい」と思う人の比率	－	－	－	56	58	60
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		12,000	10,200	7,400	7,400	9,600	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		12,000	10,200	7,400	7,400	9,600	
課題等	周知不足。							
令和8年度	定住促進奨励金と併せて要綱を見直す。							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	13030	事業名	移住支援等の情報発信		事業コード	4520	担当課	企画政策課
事業概要	移住する際の支援策等を関係機関と連携するとともに、ワンストップで支援し、移住の促進を図ります。							
経緯等	移住・定住ガイドブックの発行と、旭市への移住・定住ポータルサイト「あったか旭」は令和5年度から運用開始した。令和4年10月から一般社団法人旭市観光物産協会内に移住サポートセンターを設置し、地域おこし協力隊が相談員として従事。令和8年4月からは民間事業者に移住サポートセンターの運営を委託した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・「あさひの人」「移住者インタビュー」をアーカイブ資産として再編集・再発信。 ・フェア、相談会、サポートセンターでの配布物（QR付）によるWebと対面の往復。		・SNSでの過去記事二次利用（切り抜き）投稿数。 ・フェア・相談会でのQRコード付き配布物配布数。			・Webサイトから対面相談へのスムーズな流入。 ・「旭市の暮らし」への理解が深まり、移住への不安が解消される。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	あったか旭ポータルサイトQRコード配布数（チラシ等）	-	-	-	-	50	70
	活動指標イ	対面对応 相談受付件数	160	176	114	183	190	200
	成果指標ア	SNSからの流入経由数	-	363	1700	4824	5000	5500
	成果指標イ	平均エンゲージメント時間	-	1分40秒	1分51秒	1分25秒	1分30秒	1分50秒
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		3,392	5,899	10,318	8,418	3,234	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		3,392	5,899	10,318	8,418	3,234	
課題等	数多くの自治体の中から旭市を移住先を選んでもらうために、効果的なPRが必要。							
令和8年度方針	各種媒体を活用してPRする。R8年度から民間事業者に移住サポートセンターの運営を委託したため、民間事業者のノウハウを活用し移住者の増加につなげたい。							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	14010	事業名	シティプロモーション推進事業		事業コード	3690	担当課	企画政策課
事業概要	①映画・ドラマ・CM等の撮影に対する協力及びロケ誘致活動を行うロケツーリズムの推進 ②SNSなどを活用した情報発信の強化 これらに取り組むことにより、メディアやSNSでの露出回数を増やし、本市の地名度アップおよびシビックプライドの醸成を狙う。							
経緯等	①旭市は、農畜産物の生産額が全国トップクラスであり、また観光資源が豊富でありながら、市の認知度が低いのが現状である。そこで、海や絶壁などのロケ地としての資源を活用し、撮影された作品で本市のPRを行うためロケツーリズムを推進することとした。 ②フォロワー数7.6万人を有する旭市出身インスタグラマーを活用し、市の公式Instagramのコンサルティング業務を委託することで、本市の情報発信を強化することとした。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	ロケ地誘致 円滑なロケ対応 ロケ専門員（地域おこし協力隊）の配置 グルメや見どころの情報発信		撮影件数 メディア露出回数 フォロワー数			認知度の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	ロケ問い合わせ件数（件）	99	96	123	107	150	150
	活動指標イ	市公式Instagram投稿件数（件）	162	195	162	178	200	200
	成果指標ア	ロケ撮影件数（件）	22	37	45	32	50	50
	成果指標イ	市公式Instagramフォロワー数（人）	7,323	8,336	9,612	11,411	20,000	30,000
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	1,912	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	4,400	4,400	
	歳出額(総額)		0	0	0	4,400	6,312	
課題等	ロケツーリズムの推進において、あさひロケーションサービス協会から、より協議会と市の連携を深め、協議会の存在を実のあるものとしてほしいという要望があった。地域おこし協力隊の採用と合わせ、今後、ロケツーリズムを効果的なプロモーションとするためにどのような体制で取り組むべきか検討が必要。							
令和8年針年度	ロケツーリズムを推進するとともに、本市の情報発信を強化し、市の認知度を向上させる。							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	14040	事業名	ふるさと応援寄附推進事業	事業コード	3620	担当課	企画政策課	
事業概要	本市への寄附者に対し特産品や体験型の返礼品を提供することで、本市の魅力を全国に発信し、知名度の向上、産業の活性化、関係人口の増加を図るとともに財源の確保に努めます。							
経緯等	寄附金について、東日本大震災後は主に復興事業に充ててきたが、その進捗度や近隣自治体の「ふるさと納税」への対応状況を考慮し、本市においても広く寄附金を募るため、条例、規則等を整備し、平成28年3月に返礼品の贈呈を開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)		成果(アウトカム)			
	新規寄附者の獲得のため、ポータルサイトのデータ分析でトレンドを把握するなどして、魅力ある返礼品の開発に努める		主力候補返礼品の開発を行い、利用しているポータルサイトのカテゴリー別ランキングで、年間人気返礼品ランキングTOP100にランクインする		寄附額の増加			
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	返礼品数	419	488	566	1,038	1,050	1,100
	活動指標イ	主要ポータルサイト閲覧数	-	22,004	15,851	39,566	45,000	73,000
	成果指標ア	寄附額（千円）	119,184	210,270	195,961	383,688	600,000	700,000
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		56,546	103,225	97,021	189,421	330,456	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		56,546	103,225	97,021	189,421	330,456	
課題等	「食の宝庫」として、多種多様な農畜水産物を有しており、幅広い返礼品を提供することで、寄附者の選択肢を広げられるという点が強みである一方で、その選択肢の多さゆえに、強力な軸となる「主力返礼品」が確立されていない点が、課題として挙げられる。							
令和8年針年度	魅力ある主力返礼品（主に豚肉、米）を開発し、新たな寄附者の開拓につなげたい。							

				重点P	3	総合評価	成果不十分	
No.	16010	事業名	ＪＲへの要望		事業コード	3100	担当課	企画政策課
事業概要	「千葉県ＪＲ複線化等促進期成同盟（以下、「期成同盟」という。）」に参加し、千葉県及び県下ＪＲ線沿線（関連）市町村と連携しながら、輸送力強化や施設改修等の利便性の向上についてＪＲ東日本に要望を行うとともに、複線化等整備促進並びに利便性向上のための運動、資料集及び情報交換等の事業を行う。							
経緯等	期成同盟は、千葉県内ＪＲ線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進し、産業経済の発展と県民生活の向上を目的に、県及び県内51市町村等を会員とし平成元年に設立された。そのような中で、通勤・通学等をはじめ広域的な移動の基幹的な役割を担う総武本線の利便性向上を図るため、期成同盟と連携しＪＲへの要望を実施することとなった。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	期成同盟を通じてＪＲ東日本へ輸送力強化や施設改修等の利便性の向上について要望を行う		ＪＲ東日本が要望活動を通じて鉄道の見直しを検討する			鉄道の利便性が向上する		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	期成同盟の実施する会議等への参加	6	5	4	4	4	5
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	要望提出数	3	3	3	3	3	3
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	5	2	0	2	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	5	2	0	2	
課題等	毎年、期成同盟会を通じてJR東日本及び国土交通省に対する要望活動を行っているが、総武本線対策部会では利用者が減少し収支率が低迷していることから要望達成率は0である。							
令和8年針年度	鉄道の利便性向上のため、引き続き要望活動を行う。							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	16020	事業名	コミュニティバス等運行事業		事業コード	4600	担当課	企画政策課
事業概要	高齢者等の交通弱者といわれる人々の交通手段を確保し、市民の積極的な社会参加及び公共交通の充実を図る。							
経緯等	交通弱者等の移動手段として、平成23年4月より市内全地区のルートでコミュニティバスの本格運行を開始（令和2年4月にルート再編及び運賃改定を実施）した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	コミュニティバスの運行・ルート及びダイヤの見直し		乗車人数の増加			公共交通利用満足度の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	ルート・ダイヤ見直し（検討）	1	1	1	1	1	1
	活動指標イ	回数券の販売枚数	379	469	464	424	470	470
	成果指標ア	年間利用者数	57,409	57,024	56,973	62,247	63,000	60,000
	成果指標イ	コミュニティバス平日1便当たりの利用者数	5	5	5	5	5	4
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		40,551	47,446	58,784	63,915	62,397	
	その他(補助金・地方債等)		10,808	12,590	14,598	15,719	16,212	
	歳出額(総額)		51,359	60,036	73,382	79,634	78,609	
課題等	・利用者の減少 ・1路線の運行時間が長い ・地域の中心部（ハブ）まではいけるが、そこからの移動手段がない ・市民の意識が車生活に慣れているため、ドアtoドアで目的地に行けないと外出したまらない（歩く習慣がない）							
令和8年方針	・利用促進を行い、利用者の増加を図る ・来年度策定する地域公共交通計画の参考にするため、乗車実績等データを整理・分析する							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	16030	事業名	デマンド交通運行事業		事業コード	4650	担当課	企画政策課
事業概要	市内に一部残る交通空白地域は、公共交通の需要も小規模で分散していることから路線バス、コミュニティバス等の交通事業が成立しにくい状況となっている。また、バス停までの移動が困難な高齢者の増加が懸念されている。このことから、デマンド交通（乗合タクシー）の運行を行い交通弱者の移動手段を確保し、市民の積極的な社会参加及び公共交通の充実を図る。							
経緯等	令和2年4月1日運行開始。 旭市内を3つの区域（旭南地区、干潟・旭北地区、海上・飯岡地区）に分け、それぞれの区域内で運行している。なお、利用の多い旭市役所、旭中央病院等は共通乗降場所としてどの区域からでも行先に行ることができる。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	交通弱者への利用促進・サポート支援		利用登録者の増加			年間利用者数の増加		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	デマンド交通利用案内（外部団体）	0	0	1	1	1	1
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	デマンド交通利用登録者（延べ）	1,460	1,634	1,906	2,174	2,300	3,000
	成果指標イ	デマンド交通年間利用者（延べ）	6,648	6,893	9,366	9,051	9,200	9,500
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		12,151	12,923	16,276	17,092	20,878	
	その他(補助金・地方債等)		3,400	3,550	9,934	7,799	10,506	
	歳出額(総額)		15,551	16,473	26,210	24,891	31,384	
課題等	・事前予約に抵抗がある利用者が存在している ・通院等での利用が多いため、日時によっては予約が取れない場合がある ・住民の認知度が低い							
令和8年度方針	・引き続き周知等を行う（福祉事業所等とも連携） ・来年度策定する地域公共交通計画の参考にするため、地区ごとの乗車人数や予約成立状況等のデータを整理する							

				重点P	3	総合評価	成果不十分	
No.	16040	事業名	バス路線維持対策事業		事業コード	4700	担当課	企画政策課
事業概要	京成バス千葉イースト（株）（旧千葉交通）が運行するバス路線を市民の足として確保するため、府馬線運行協定書・旭～銚子線運行協定書に基づき運行経費を助成し、市民の移動手段の確保を図る。							
経緯等	平成18年9月30日に神宮寺浜線が廃線となり、令和4年10月1日には府馬線の運行便数が8便から4便に減便、令和6年10月1日からは平日のみの運行となっている。 現在2路線8系統（府馬線：1路線2系統、旭～銚子線：1路線6系統）の路線バスが運行されているが、年々利用者が減少し、いずれも赤字となっている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	鉄道ダイヤに合わせた運行・ルート及びダイヤの見直し		乗車人数の増加			公共交通利用満足度の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	関係機関とのルート・ダイヤの見直し	2	2	3	2	2	2
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	年間利用者数（府馬線）	14319	7995	9688	8756	8700	9000
	成果指標イ	年間利用者数（旭～銚子線）	222957	200510	195822	193790	193000	194000
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		892	1,337	565	1,741	3,911	
	その他(補助金・地方債等)		7,500	4,000	5,200	5,200	6,000	
	歳出額(総額)		8,392	5,337	5,765	6,941	9,911	
課題等	・利用者の減少 ・運行事業者が費用負担をしなくなったことによる運行経費の増大（府馬線：R7～、旭～銚子線：R8～）							
令和8年度方針	・運行便数等の調整 ・運行継続の検討							

				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	16050	事業名	地域公共交通の利便性向上及び利用促進		事業コード	41197	担当課	企画政策課
事業概要	近年の地域公共交通は人口減少、少子高齢化や自家用車の普及により、利用者が減少している。様々な取り組みを実施しているものの、人口減少や少子高齢化のさらなる進行、交通事業者の運転手不足の問題等が発生しており、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。これらの問題を解決するために、地域の特性や利用者ニーズを的確に把握し、より効率的な公共交通を構築していく必要がある。							
経緯等	平成30年3月に「旭市地域公共交通網形成計画」を策定し、翌年には、コミュニティバスの再編とデマンド交通の導入を目的とした「旭市地域公共交通再編実施計画」を策定したうえで、令和2年4月より、コミュニティバスを現在の4ルートへと再編し、デマンド交通の運行を開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	交通弱者への利用促進・サポート支援		乗車人数の増加			公共交通利用満足度の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	公共交通マップの配布／回	1	1	1	1	1	1
	活動指標イ	利用者アンケート/回	1	0	0	1	1	1
	成果指標ア	公共交通マップの市民配布枚数	16,914	16,794	16,324	16,170	16,006	16,000
	成果指標イ	公共交通会議開催回数	7	4	3	3	2	3
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		1,023	1,177	1,287	1,326	1,337	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		1,023	1,177	1,287	1,326	1,337	
課題等	・利用者の利用ニーズの把握 ・ドライバーの人件費や燃料費等の経費増大による市の負担増							
令和8年度	・令和9年度に策定する地域公共交通計画の事前準備（情報収集、データ整理等）							

				重点P	-	総合評価	成果不十分	
No.	20020	事業名	委員の公募		事業コード	47208	担当課	企画政策課
事業概要	審議会や協議会等の委員構成において、市政に対する市民の意見を多く反映するため公募を行う。							
経緯等	専門知識の導入及び市政に対する市民意見の反映等を目的とする。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	委員公募を庁内会議や掲示板で促すほか、広報媒体やSNSを活用した周知を行う。		市民がまちづくり等に対する意見を述べる機会が増える。			多世代の委員参画が進み、市政に市民の意見が反映されることで、市政に対する市民の関心と信頼が高まる。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	公募実施の周知	2	2	0	0	1	2
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	公募委員数	59	57	55	50	55	55
	成果指標イ	公募委員がいる審議会等の数	8	7	9	8	10	10
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	0	
課題等	専門的知識が要求されるなど、委員公募が難しくなっている。ただし、目的や内容を十分に説明し、継続して公募を実施していくことは重要である。							
令和8年度	審議会等に公募委員が入ることで、市民の自主的なまちづくりへの意見が聴取できるため、継続して各課等へ周知していく。前年度から公募委員が減った審議会については、その原因を聞き取りし、募集したが応募が無かったなどの理由である場合は、市民への周知方法を含め改善する。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	20080	事業名	包括連携協定等の推進		事業コード	-	担当課	企画政策課
事業概要	企業や大学と協定を締結し、市民サービスの向上や地域活性化に向け、市民生活の幅広い分野において連携して取り組みを進める。							
経緯等	複雑・多様化する地域課題や市民のライフスタイルの変化に的確に対応していくため、多様な主体との連携による地域課題の解決と市民サービスの向上を目的に開始。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・各課の抱える課題を吸い上げるための庁内調査の実施。 ・包括連携協定事業者との意見交換会を年1回開催し、具体的な事業案を策定する。 ・優秀な取組事例の表彰制度（インセンティブ）の導入。		・各課から提出された地域課題リスト（ニーズリスト）のデータベース化。 ・連携協定締結事業者との具体的な事業実施（検討）件数。 ・連携協定を活用した公民連携デスクへの相談件数。			【市民】連携協定に基づくサービス向上により、公共サービスの利便性や満足度が向上する。 【組織】「地域課題の解決において民間と連携する」という意識が定着し、既存の予算執行に頼らない、多様な資源（ノウハウ・技術・資金）を活用した課題解決スキームが確立される。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	公民連携デスクへの相談件数	0	0	0	0	5	10
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	連携協定に基づく新規事業件数	0	0	0	0	3	3
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	1,600	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	1,600	
課題等	本市職員に公民連携によって地域課題の解決や市民サービスの向上に取り組むという意識が根付いておらず、連携協定締結後の取り組みが活発に行われていない。							
令和8年針年度	・各課の抱える課題を吸い上げるための庁内調査や包括連携協定事業者との意見交換会等を実施し、現状の行政のニーズと民間のシーズを把握する。 ・民間との取組事例を積極的に周知・表彰し、職員が公民連携に慣れる土壌を作る。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	21010	事業名	地域意見交換会		事業コード	3100	担当課	企画政策課
事業概要	市民から新しいまちづくりや将来に対する意見・提案をしてもらうとともに、地域課題を把握するため、直接市民と話し合う場として意見交換会を開催する。							
経緯等	平成30年度までは、市内小中学校や公共施設等複数個所で意見交換会を実施していたが、参加者の偏り等もあり現在は2会場で実施している。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	意見交換会を開催し、意見を募集		今後のまちづくりの参考となる建設的な意見交換			市民の意見等を参考に市政へ反映		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	案内通知	0	155	155	175	175	175
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	参加人数	0	179	187	210	210	220
	成果指標イ	意見数	0	30	22	21	21	30
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	0	
課題等	・参加者の確保 ・幅広い層との意見交換のため、参集方法の検討							
令和8年方針	・区長関係に加え、追加で参集できる団体を検討する ・個別要望でなく、まちづくりの参考となる建設的な意見を聞き出せるよう工夫する							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	22120	事業名	旭中央病院の充実		事業コード	-	担当課	企画政策課
事業概要	広域期基幹型急性期病院としての機能を充実させるため、中期計画に基づき、回復期リハビリテーション病床を設置した病院との連携体制の強化、救急医療体制の充実、高度医療への取組、5疾病に対する取組、災害時医療、感染症医療、周産期医療及び小児医療等への取組、高齢者医療への取り組みを推進し、提供するサービスの質の向上を図ります。							
経緯等	旭中央病院は、診療圏人口90万人の基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめ介護及び福祉の提供を担い、地域医療支援病院として地域医療全体の充実に取り組み、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与しながら、地方独立行政法人制度の特徴である柔軟性・機動性を最大限に活かし、診療機能の充実に必要な専門性の高い医療職員の確保・育成や高度医療機器・設備の導入を行い、医療提供体制の充実に積極的に取り組んでいる。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	近隣病院との連携 救急医療、高度医療、5疾病、災害時医療等への取り組みの充実		転院調整、紹介・逆紹介率の向上			地域医療の機能分担スキーム構築		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	逆紹介率(%)	95.4	98.7	96.7	101.4	100	100以上
	活動指標イ	救急救命センター充実段階評価	S	S	S	S	S	S
	成果指標ア	評価委員会 総合評価	B	B	B	B	B	A
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	0	
課題等	人口減少や労働力不足問題、エネルギーコストをはじめとした物価高騰、社会保障費高騰による国の医療費抑制政策等、病院を取り巻く環境は年々厳しさを増している。							
令和8年度方針	令和8年度計画のとおりに							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	22150	事業名	看護学生入学支度金貸付事業		事業コード	18420	担当課	企画政策課
事業概要	看護師確保のため、将来、看護師として市内の医療機関の業務に従事しようとする看護学生に対し、養成施設（４年制大学）への入学に必要な資金の一部を貸し付けます。卒業後、市内の医療機関で２年間看護業務に従事した場合は、返還を免除する。							
経緯等	看護師の確保については、旭中央病院だけで行っていたが、山武市や東金市のように市町村も一緒になって看護師の確保対策を進めていることから、旭中央病院からの支援要請を受け、旭市としても地域の医療サービスや病院の安定経営のために平成27年度から旭中央病院を含む市内の医療機関の看護師の確保対策に取り組むこととし、平成27年度当初予算に80万円を計上した。旭中央病院も平成27年度から制度の拡充を図った（月4万円→月10万円）。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・「実質返還不要」を強調したチラシ・ポスターの刷新（インパクト重視） ・大学在学中の学生も対象であることを記載した「在学生向け」の告知強化		・返還免除制度のメリットを明記したチラシの配布数 ・市内の医療機関での制度案内ポスター掲示数			・制度の「経済的負担軽減」および「将来の安定した就業先確保」という認識の浸透 ・入学時だけでなく、在学中からの申請者数の増加 ・将来的な市内医療機関への看護師定着率の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	返還免除強調のチラシ配布数	0	0	0	0	30	50
	活動指標イ	市内医療機関のチラシ設置窓口数	1	1	1	1	3	3
	成果指標ア	在学生からの申請件数	2	2	6	6	4	5
	成果指標イ	申請者のうち市内の医療機関に就職した割合	100	100	100	93.3	100	100
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		2,800	1,600	5,600	2,800	3,200	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		2,800	1,600	5,600	2,800	3,200	
課題等	周知が足りていない。							
令和8年度方針	財源確保のため、条例を見直す。 実質返還免除であることと在学中でも申請できることが強みなので、その点を強調したチラシを作成し、周知をする。							

				重点P	4	総合評価	概ね順調		
No.	22170	事業名	CCDプロジェクトの推進		事業コード	-	担当課	企画政策課	
事業概要	CCDプロジェクトの市民への浸透と実効性を高めるため、健康メニューの日常への浸透、職場、家庭などの集団への運動・食事改善の働きかけ、歩きやすい環境の整備などを推進します。								
経緯等	2021年6月に旭市と千葉大学医学部附属病院、製薬会社のノボ ノルディスク ファーマ株式会社が糖尿病対策に関する包括連携協定を締結した。本プロジェクトは、「健康寿命の延伸」と「住んでいるだけで自然に健康になれるまち」の実現を最終目標とし、糖尿病の発症予防と重症化予防に取り組んでいる。発症予防では、庁内横断のプロジェクトチーム（16名）を設置した。本協定期間は2025年12月末までであったが、第3期総合戦略の重点プロジェクトとして、引き続きCCDプロジェクトを推進する。これまでの成果を継承・発展させるべく協定期間を延長し、引き続き「住んでいるだけで自然に健康になれるまち」を目指すため、令和8年度から第2期CCDプロジェクトを推進する。								
ロジックモデル	活動・実施内容			産出(アウトプット)		成果(アウトカム)			
	飲食店の協力を得る周知活動。SNSを活用した周知活動。			情報接点数（SNSインプレッション数、協力店舗数）、イベント実施回数（対面・オンライン）、健康情報コンテンツの公開数。		「CCDプロジェクト」という言葉が市民の生活圏で目に入る機会の増加。			
指標				R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	協力店舗・施設数（ポスター掲示や健康メニュー提供に協力してくれた店舗の数）		0	0	0	36	36	40
	活動指標イ	SNS等のデジタル拡散数（年間SNSインプレッション数）		0	0	0	0	12000	18000
	成果指標ア	プロジェクトの認知度（市民アンケートで「CCD」という名称を提示した際、「知っている」「聞いたことがある」と答える割合）		0	0	0	0	10	30
	成果指標イ	SNS等のデジタル拡散数（月間SNSエンゲージメント率維持）		0	0	0	0	2	3
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額			0	0	0	0	180	
	その他(補助金・地方債等)			0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)			0	0	0	0	180	
課題等	若手職員を中心に結成した対外推進チームの運用方法（活動内容等）の難しさ。								
令和8年度方針	第2期CCDプロジェクト初年度のため手探り状態であるが、若手職員の力を存分に発揮してもらいSNSやイベントを中心に認知度向上を図る。								

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	22180	事業名	市役所から始める健康づくり事業		事業コード	-	担当課	企画政策課
事業概要	市役所内から健康増進につながる取組をはじめ、その効果を市内に波及させることを目指します。							
経緯等	2021年6月に旭市と千葉大学医学部附属病院、製薬会社のノボ ノルディスク ファーマ株式会社が糖尿病対策に関する包括連携協定を締結した。本プロジェクトは、「健康寿命の延伸」と「住んでいるだけで自然に健康になれるまち」の実現を最終目標とし、糖尿病の発症予防と重症化予防に取り組んでいる。「市役所から始める健康づくりは」発症予防チームの発案で、まずは市職員から健康づくりに取り組み、それを市民や市内事業所に波及させていくことを狙ったものである。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	①「健康経営」認定取得に向けた職場環境改善（階段利用促進、スタンディングミーティング導入） ②SNS等での健康取組発信 ③職員健診データに基づく個別健康アドバイス		・健康セミナー開催 ・健康増進取組に参加した職員数（全職員の30%以上） ・職員の取組の発信 ・庁舎内「健康スポット」の設置箇所数			・職員の健康意識変容により、健康診断の有所見率が低下する ・職員の健康的な姿を市民が直接見ること で、「旭市は本気で健康に取り組んでいる」という認知が広がり、市民参加型イベントの申込み数が増加する		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	市民・事業所向けに行われた「市職員の取組事例」の広報発信数（広報誌掲載、SNS投稿数）	0	0	0	0	10	20
	活動指標イ	職場健康プログラムの実施回数（研修、ウォーキングイベント等）	0	0	0	0	1	3
	成果指標ア	市内事業所の「健康づくり連携」問い合わせ件数（市役所の取組を模倣・導入しようとする事業所の数）	0	0	0	0	2	10
	成果指標イ	職員の健康スコア改善率（ アンケートで「健康意識が高まった」「体調が良くなった」と回答する職員の割合）	0	0	0	0	30	50
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	0	
課題等	市内に波及させることが難しいが、SNSや広報、窓口等に市民の目に触れる機会を増やしていく。							
令和8年度	まずは、より多くの市職員が健康づくりに取り組むこと。							